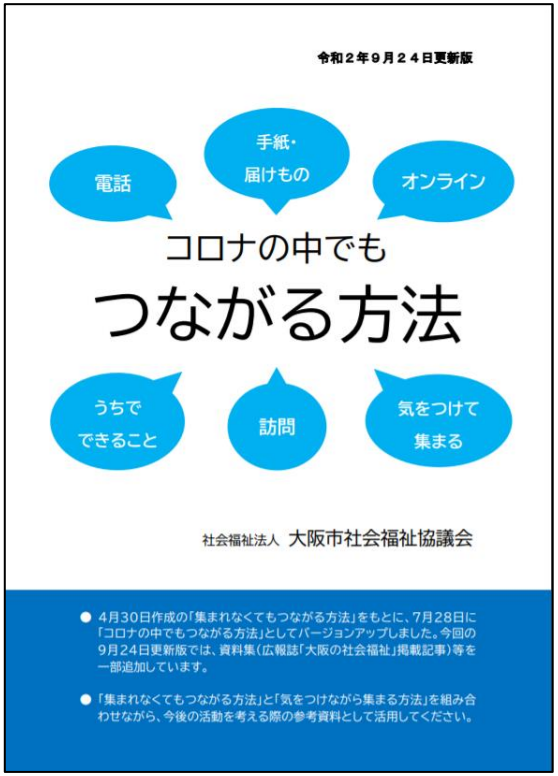
日本地域福祉学会　第35回大会　自由研究発表（2021.6.13）

コロナ禍での社会福祉協議会による手引きを活用した地域福祉活動の支援に関する実践研究



社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

地域福祉課　田淵 章大

（日本地域福祉学会 会員番号2887）

1. 研究背景・目的

● 背景

令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症に伴い、多くの地域福祉活動が中止状態になる

- 活動の再開支援や新たな手法による推進は、全国的にも喫緊の課題となっている

● 研究目的

大阪市社協では手引き資料「集まれなくてもつながる方法」「コロナの中でもつながる方法」を作成・発信

- コロナ禍での手引き資料を活用した活動支援のプロセス、効果、推進を通して見えてきた課題等を整理・分析する

※本報告では、社会福祉協議会について「社協」と表記する

集まれなくてもつながる方法（令和2年4月）

令和2年4月30日作成

電話で

手紙・
届けもので

集まれなくても

つながる方法

ー“密”を避けながら今できること・これからのことー

オン
ラインで

うちで
できること

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

1 つながりを絶やさないために

不安と混乱と戸惑いの中で

新型コロナウイルス感染症が広がり続けています。大阪府には令和2年4月7日に緊急事態宣言が発出され、外出の自粛、イベントの開催自粛、そして人との接触を減らすことが要請されています。

このような中で、地域福祉活動やボランティア・市民活動に取り組んできた方々は、活動の中止が相次ぎ、戸惑いや葛藤、やり切れなさ、一方で自分自身の健康や暮らしにも不安を覚えながら、複雑な気持ちの中で過ごしていることと思います。人が集い、ふれあい、顔を合わせて交流することが醍醐味の活動が制限されるという、これまでにない事態。先が読めないうえ、思いを交わし合うための集まりすら難しい状況にあります。

そうした状況にあっても、つながりが途切れることなく、お互いの暮らしを気にかけ合うには、何ができるのか。そういった視点から、さまざまな活動に関わる方（活動者や社会福祉協議会職員など）の参考になるよう、この資料をまとめました。

これから紹介する方法は、決して対面でのやりとりに勝るものではありません。また、感染予防を徹底すればどうしても見守り・つながりが弱まる、その逆も然り…といったジレンマを感じることも多いかと思います。「こうすればすべてうまくいく」という方法はありませんが、一呼吸置いて自分を見つめ直しながら、これからできることを考えるためのヒントにしていただければ幸いです。

▸ この資料の使い方

① さまざまな地域福祉活動、ボランティア・市民活動に取り組む方が、新型コロナウイルス感染症の影響下での活動の方向性や方法を考えるための参考資料として

② 社会福祉協議会の職員が、活動者・活動団体の方への助言・支援や、具体的な取組み情報の収集・発信をするための参考資料として

まずは自分の暮らしを第一に

今回の事態は、誰もが当事者であり、自分ごとに感じる問題となっています。多かれ少なかれ、感染のリスクや、自分が広げてしまう側になるかもしれないという不安を感じていることでしょう。仕事や家庭生活への影響があったり、高齢であったり基礎疾患があるなど健康への不安をもっている人はなおのことと思います。

活動者の方も、まずは一人の生活者として、自分や家族の暮らしを第一に、健康管理や感染防止に十分留意しながら、決して無理しないことを原則にしましょう。

そのうえでこれまで活動を通してつながってきた人や、同じ地域に住む人へ、今できること、そして今後に向けて必要なことを、無理のないタイミングで、できることから考えていきましょう。

2 集まれなくてもつながる方法

このような状況の中にあっても、3つの密（密閉、密集、密接）を避けながら、「今できることは何か」「形を変えて何か行動できないか」と、つながりを絶やさないための動きを模索する地域や活動団体もあります。そんな市内各地でのさまざまな試みからヒントを得ながら、集まれなくてもつながる方法を、(1)電話、(2)手紙・届けもの、(3)オンライン、(4)うちでできることの4つに整理しました。

活動者から参加者へのアプローチに、また活動者同士でのコミュニケーションを続けるために、できそうなこと・使えるところからぜひ活用してみてください。

配食活動や特に気になる世帯への見守りなど、対面による訪問を実施する際は、P.5を参照してください。

(1) 電話でつながろう

・これまで活動に参加していた方の安否確認や、メンバー間のコミュニケーションのために、日頃から使い慣れている電話は有効です。特別な用件はなくても会話することで、閉じこもりがちな生活の中で「誰かが気にかけてくれている」「つながっている」という気持ちが芽生えるものです。

・特にこれまで見守りや、居場所づくりの活動を通して、気にかけていた人（一人暮らしの人など）についての情報を改めて整理して、個別に連絡することは、お互いの安心感や、何かあったときに SOS を出せる関係につながるでしょう。その中で、気になることがあった場合は、区社会福祉協議会、地域包括支援センターなどの相談機関や、場合によっては行政・医療機関などに相談しましょう。

(2) 手紙・届けものでつながろう

・活動団体に関するおたより（ニュースレター）、会えなくなっている参加者へのメッセージカードをつくる動きもあります。メッセージを書くにしても、一定のフォーマットをつくるなど負担にならないようにして、そこに一言メッセージを添えるのもよいでしょう。衛生物品などを組み合わせて配付することも考えられます。

・接触しないために郵送するほか、活動者の運動を兼ねて歩きながら戸別にポストインすることもできます。玄関先や家の様子から暮らしぶりをうかがうこともできるでしょう。

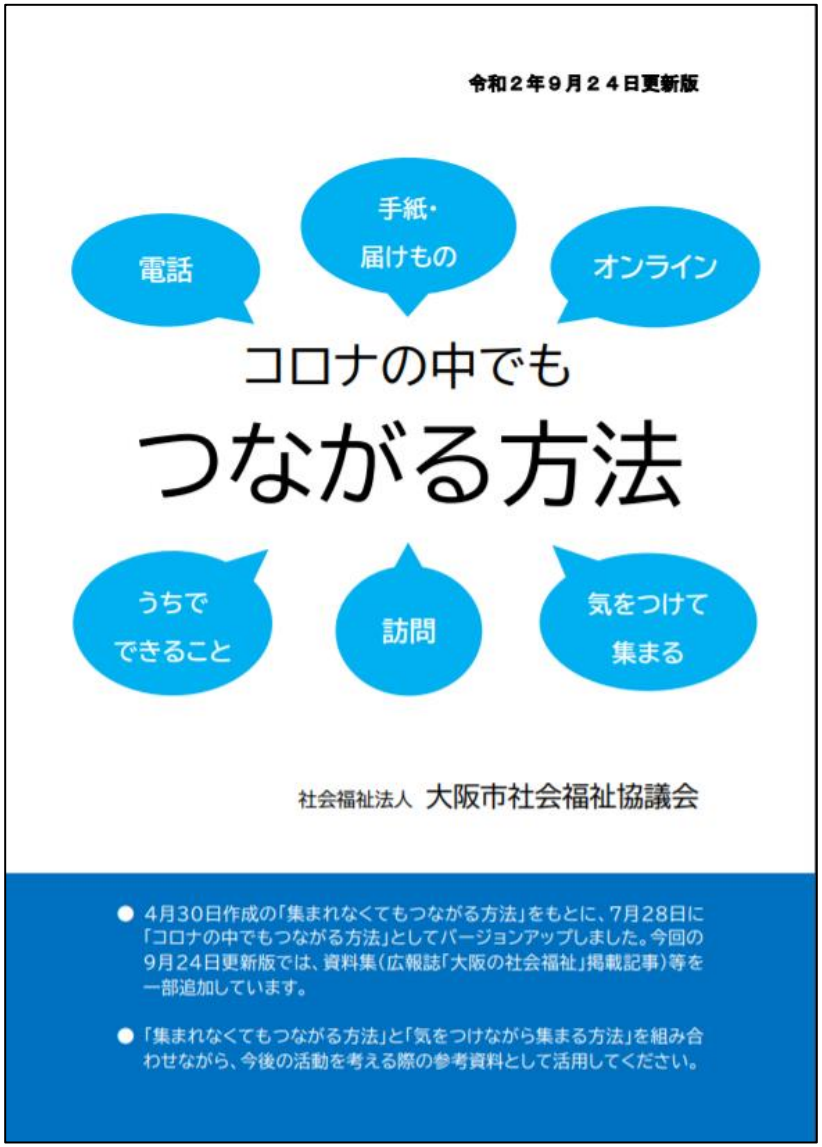
・手紙や届けものは、一方通行になってしまう場合もあるので、前後に電話連絡を併用したり、ポストインする際に、インターホン越しに一言交わすこともできます。また、往復はがきの送付（あるいは返信用はがきを含めたポストイン）を取り入れることで、返信によって安否確認や近況報告を共有するといった、新たな試みも考えられるかもしれません。

(3) オンラインでつながろう

・ICT ツールを使うことで、会わずしてできるコミュニケーションの幅が広がります。メー

つながり方の選択肢を増やすことを提案

コロナの中でもつながる方法（7月改訂／9月更新・印刷製本）



令和２年９月２４日更新版

電話

手紙・
届けもの

オンライン

コロナの中でも

つながる方法

うちで
できること

訪問

気をつけて
集まる

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

- 4月30日作成の「集まれなくてもつながる方法」をもとに、7月28日に「コロナの中でもつながる方法」としてバージョンアップしました。今回の9月24日更新版では、資料集（広報誌「大阪の社会福祉」掲載記事）等を一部追加しています。
- 「集まれなくてもつながる方法」と「気をつけながら集まる方法」を組み合わせながら、今後の活動を考える際の参考資料として活用してください。

広報誌「大阪の社会福祉」 令和2年7月発行号（782号） 3面

地域でつながり続けるために
― 高齢者への配食活動を通して見えてきたこと ―

「外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業」の一環として、地域のボランティアの方々の協力のもと実施してきた配食活動の第1期（5月下旬～6月）が終了した。
取組みの様子と、各区・地域から届いた声を紹介する。（各区社協からの集約内容をもとに一部抜粋・要約）

外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業（大阪市社協・各区社協）
① 一人暮らし高齢者・みんな食堂等への配食
② 相談窓口情報と啓発物品の配付
③ 民生委員・児童委員の協力による電話・訪問等による安否確認
④ 各区の実情に応じた区社協独自の取組み

※この事業は大阪府の交付金を受けて実施しています

久々の再会で「つながり」を実感

- 「元気にされているか」「バランスのよい食事はとれているか」とボランティアも心配されていた様子。対象者からは、会館にお礼の電話があったり、涙を流して喜ばれた方もおられ、普段の活動の大切さを改めて実感した。
- 「自粛中、誰ともお話をしていなかったので、ボランティアと会話できて、元気が出た」との声があった。

見守りのまなざしで変化に気づく

- 普段は会食会をしているが、配食をしたことで玄関の様子から生活の様子に気づくことができ、見守り意識が高まる機会となった。

活動を通してみえた地域の力

- ボランティアからは「早く活動したかった」「うずうずしていた」などの声があった。
- 地域で独自にマスクやメッセージ付きカードを準備しているところもあり、潜在的な力を感じた。

これからの活動展開に向けて

- ボランティアからは「このような取組みがあって本当によかった」との声も。これがきっかけで、6月以降に地域の取組みとして配食を実施することを検討されている地域もある。
- 準備・調整期間も限られた中で、地域のボランティアの方々の結束を感じた。配食できたことを誇りに感じており、活動再開に向けて機運の高まりにつながった。

「気をつけながら集まる」
ための手順を追加

2. 研究の方法

（1）推進過程の整理

手引き資料の作成・発信、活用に向けたはたらきかけの過程について、大阪市社協（＝政令指定都市社協・地域福祉部門の担当職員）を中心とした動きとその背景、意図、反応等について時系列で整理 （実践期間：令和2年3月～令和3年3月）

（2）区社協対象アンケート調査

大阪市内の全24区社協に対して、手引き資料の活用場面と具体例（社協職員による支援方法、地域福祉活動者の反応、活動の変化など）を問うアンケート調査を実施

▶ まとめとして、推進過程で意図したポイントと、アンケート調査の結果を照らし合わせて、本取組みの到達点と今後の課題について考察する

3. 倫理的配慮

アンケート調査では研究趣旨を文書で説明するとともに、個別の団体・個人が特定されないよう配慮するなど、本研究は日本地域福祉学会研究倫理規定を遵守して実施した。

4. 結果・考察　(1)推進過程の整理

① 着想・作成期
（令和2年3月～4月）

- 「集まれなくてもつながる方法」を作成（4/30）

② 活用・更新期
（令和2年5月～9月）

- 「コロナの中でもつながる方法」に改訂（7/28）
- 「コロナの中でもつながる方法」を更新、印刷製本（9/24）

③ 浸透・派生期
（令和2年10月
～令和3年3月）

①着想・作成期（令和2年3月～4月）

時期	主な動き
令和2年 3月	市内の地域福祉活動の中止が相次ぐ → 実態把握・情報収集を開始
4月	広報誌（4月号）記事にコロナ禍でのメッセージを打ち出した記事を掲載
	外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業（府交付金・新規事業）に向けて検討開始
	日本ボランティアコーディネーター協会 緊急メッセージを見て、手引き資料について構想
	手引き資料の企画書・原案作成 → 一部の区社協職員、学識経験者や行政職員（保健師）に意見を求め、内容を精査 →「集まれなくてもつながる方法」作成・発出

「①着想・作成期」における担当職員としての意図・視点 → 具体的な判断・動き

①－１　逆境の中で、共感や希望を引き出したい

→ 活動の価値・視点と、具体策を言語化して発信
（それが社協組織としてのコロナ禍での基本姿勢をすり合わせるツールにもなれば）

①－２　緊急時に、迅速に合意形成する必要がある

→ 検討・協議の場を持つ代わりに、担当職員が起点となって情報収集、調整し、スピード感をもって発信

①－３　発信後に多方面から反響があれば、地元大阪市での認知度・活用度向上が期待できる

→ 全国的にあてはめられる一般化した内容として、ホームページで公開。市外での活用も推奨
（多様な価値観を想定して、「新しい生活様式」「ウィズ・コロナ」などの表現は最小限とした）

②活用・更新期（令和2年5月～9月）

時期	主な動き
5～6月	手引きの活用・引用について他都市社協等から反響あり → 問合せに対応しながら、各地の情報を収集
	更新版に向けて、区社協への意見聴取・事例収集を実施 → 更新版を構想し、原稿作成するも、市行政による「地域活動の再開検討ガイドライン」（6月5日）作成を受けて、混乱を避けるために一旦更新を見送る
	外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業を通じた配食や相談窓口の啓発、区独自事業などが本格実施（通年）
7月	活動再開に向けて、感染症の知識・対策よりも「話し合い」の過程に重きを置いた更新案を検討。この間、広報誌に掲載した事例も追加収録する構成とする →「コロナの中でもつながる方法」と改題して更新

②活用・更新期（令和2年5月～9月） 前のスライドからの続き

時期	主な動き
8月	市民活動情報誌に原稿掲載（寄稿）
	地域包括支援センター管理者会で冊子内容について周知 → 同会議で、以前から助言を得ていた市保健師による感染症対策の説明を聴講し、今後の連携・協働に向けて話し合う
	現場では感染症リスクへの不安、具体的な対策の判断の難しさから、活動再開が進みづらい状況が見えてきた → 広報誌に「感染リスクの警戒は必要であるが、過度に恐れず今できることを」という趣旨の記事を掲載。区社協職員会議で市保健師に出席依頼し、助言を得る。
9月	「コロナの中でもつながる方法」更新・印刷製本（3000部）
	民間企業（不動産関係）のポータルサイトから記事掲載依頼（取材対応）

手引き資料の構成要素の推移

集まれなくてもつながる方法 （令和2年4月）	コロナの中でもつながる方法 （7月改訂／9月更新・印刷製本）
■ つながりを絶やさないために	▶ 一部修正
■ 集まれなくてもつながる方法 （1）電話でつながろう　（2）手紙・届けものでつながる （3）オンラインでつながろう　（4）うちでできることをシェアしよう	▶ 一部修正 （写真・事例・図表追加）
（記載なし）	■ 気をつけながら集まる方法【新設】 （1）活動の目的と、この間の状況を見つめ直そう （2）関連するガイドラインや資料を確認しよう （3）夏場は熱中症にも気をつけよう （4）話し合って、方向性を決めよう （5）具体的な準備・対策をして、再開へ （6）ふりかえって、次につなげよう
■ ピンチをチャンスに（これからを考える）	▶ 一部修正
（記載なし）	■ 資料集【新設】 ・感染予防対策のための関連資料集 ・広報誌「大阪の社会福祉」関連記事集 ・大阪市内・全国各地の取組みを知るために

「コロナの中でもつながる」ための手順・手法

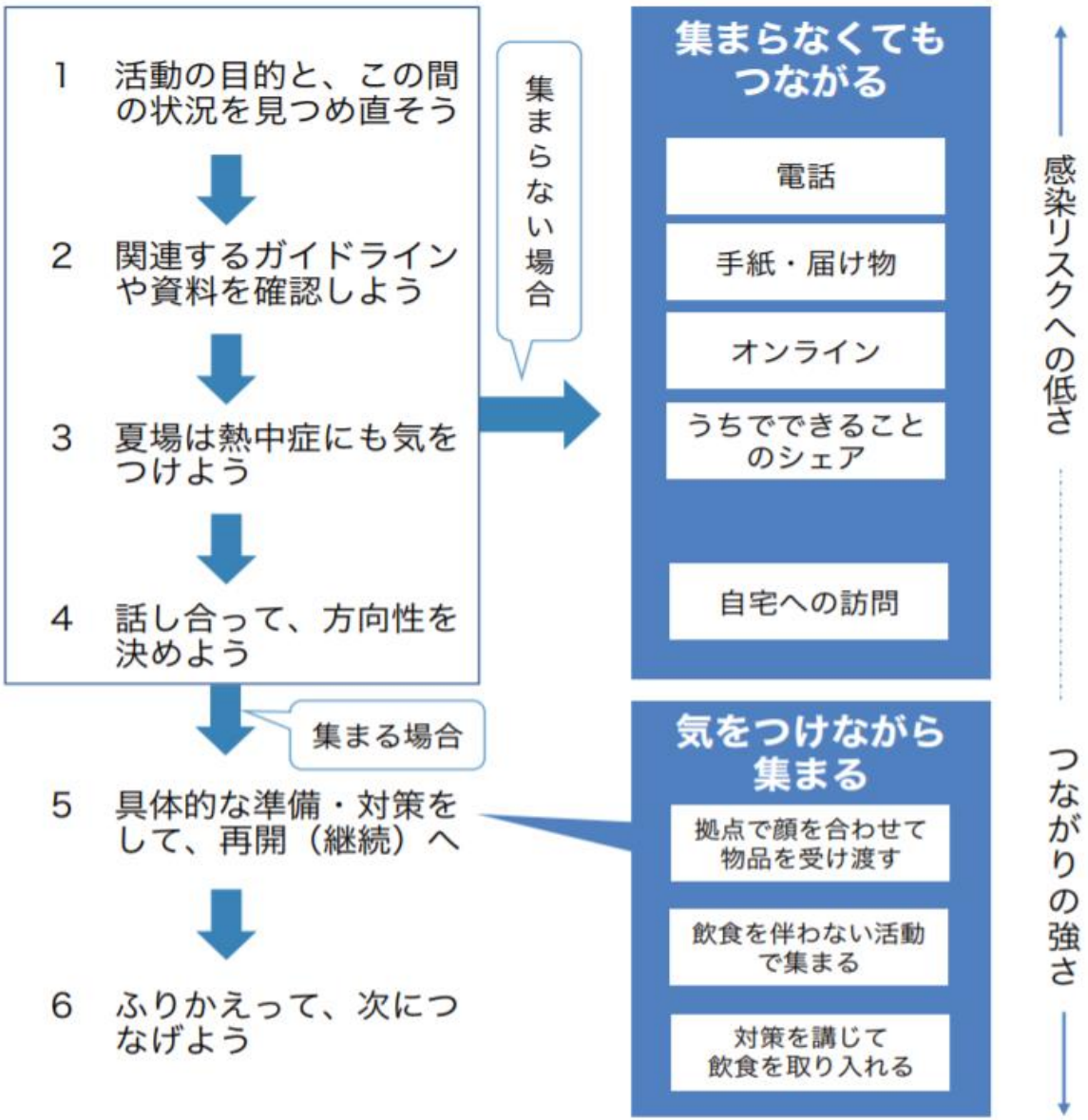
1　目的・現状確認

2～3　情報収集・整理

4　協議・合意形成

5　具体的な計画・準備活動の実施

6　ふりかえり・反映



「②活用・更新期」における担当職員としての意図・視点 → 具体的な判断・動き

②－１　さまざまなガイドラインが出揃いつつある中で、社協ならではの視点で発信したい

→ 社協として、活動主体の「気づき」「話し合い」を促し、「自己決定」を支援する手引き資料とする

②－２　市社協だけでなく、区社協・地域も含めて、「自分たちの冊子」という意識を広げたい

→ 区社協との意見交換や事例掲載の過程を重視

②－３　現場の混乱を招く、拙速な発信とならないように留意する必要がある

→ 区社協・地域からの反応や状況変化、行政からの情報を把握し、更新内容・時期を慎重に判断

③浸透・派生期（令和2年10月～令和3年3月）

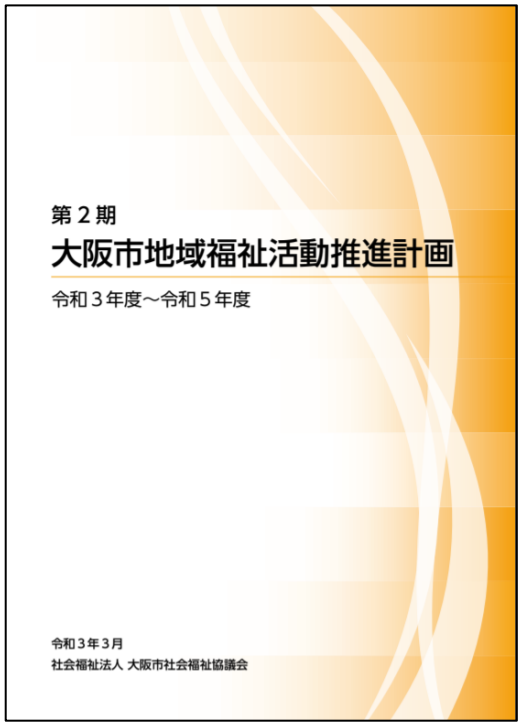
時期	主な動き
10月	「コロナの中でもつながる方法」印刷製本版を各区へ配付し、活用が進む
11月	市保健師を講師に迎え、区社協職員向けに「新型コロナウイルス感染症の基礎知識と活動再開支援」研修会を開催
	各区社協での会議・研修等での手引きの活用を促進するため、説明スライド（標準形）を作成し、各区社協に提供
12月	市行政と共同企画する地域包括ケア推進研修会の研修テキストとして手引きを活用 （約200人受講）
	滋賀県生活支援コーディネーター研修でコロナ禍での取組みについて実践報告 （本手引き資料をきっかけに依頼を受ける）

③浸透・派生期（令和2年10月～令和3年3月） 前のスライドからの続き

時期	主な動き
1～3月	第2期 大阪市地域福祉活動推進計画（大阪市社協）について、本手引きの考え方を踏まえて策定
	第2期 大阪市地域福祉基本計画（大阪市による行政計画）策定にあたり、参考資料として一部内容が反映される（審議会・専門部会に出席する委員や、一部の区長から、手引きの内容を取り入れることをすすめる意見があった）
	具体的な活動事例を伝える媒体として「参画と協働のための地域福祉ガイドブック⑥ コロナでどうする？居場所・サロン活動」を編集・発行
	各区社協に対して手引きの活用状況等を問うアンケートを実施 → 見えてきた課題を次年度事業へ反映

◀ 感染症の知識・対策を学ぶ（区社協職員研修）

地域福祉活動推進計画（３年計画）等に反映 ▶



「③浸透・派生期」における担当職員としての意図・視点 → 具体的な判断・動き

③－１　手引きを作っただけでは、ねらいどおりの読み解きや活用につながりづらい

→ 活用促進に向けた仕掛けとして、補助的資料を作成。区によっては、会議における手引きを用いた意見交換のすすめ方など、個別に助言

③－２　手引きを発信し、反応を得ることで、それでも足りない部分＝残された課題が見えてきた

→ 見えてきた課題に対応する新規企画を実施

③－３　コロナ禍が長期化・日常化している一方で、手引きを通じた共通認識ができつつある

→ 基本的な考え方を、関連資料や推進計画に踏襲

（手引き資料自体の更新にこだわらずに派生させる）

担当職員としての意図・視点のまとめ

分類	意図・視点（①～③の各スライドから抜粋）	キーワード
手引きの内容・方向性	①－1　逆境の中で、共感や希望を引き出したい	共感・希望
	②－1　さまざまなガイドラインが出揃いつつある中で、社協ならではの視点で発信したい	気づき・協議の促進
作成過程	①－2　緊急時に、迅速に合意形成する必要がある	スピード感
	②－2　市社協だけでなく、区社協・地域も含めて、「自分たちの冊子」という意識を広げたい	共同意識の醸成
	②－3　現場の混乱を招く、拙速な発信とならないように留意する必要がある	情勢判断
浸透・活用策	①－3　発信後に多方面から反響があれば、地元大阪市での認知度・活用度向上が期待できる	意図的な周知
	③－1　手引きを作っただけでは、ねらいどおりの読み解きや活用につながりづらい	活用支援ツールの作成
以後の取組みへの反映	③－2　手引きを発信し、反応を得ることで、それでも足りない部分＝残された課題が見えてきた	課題の表出
	③－3　コロナ禍が長期化・日常化している一方で、手引きを通じた共通認識ができつつある	手引き以外への派生

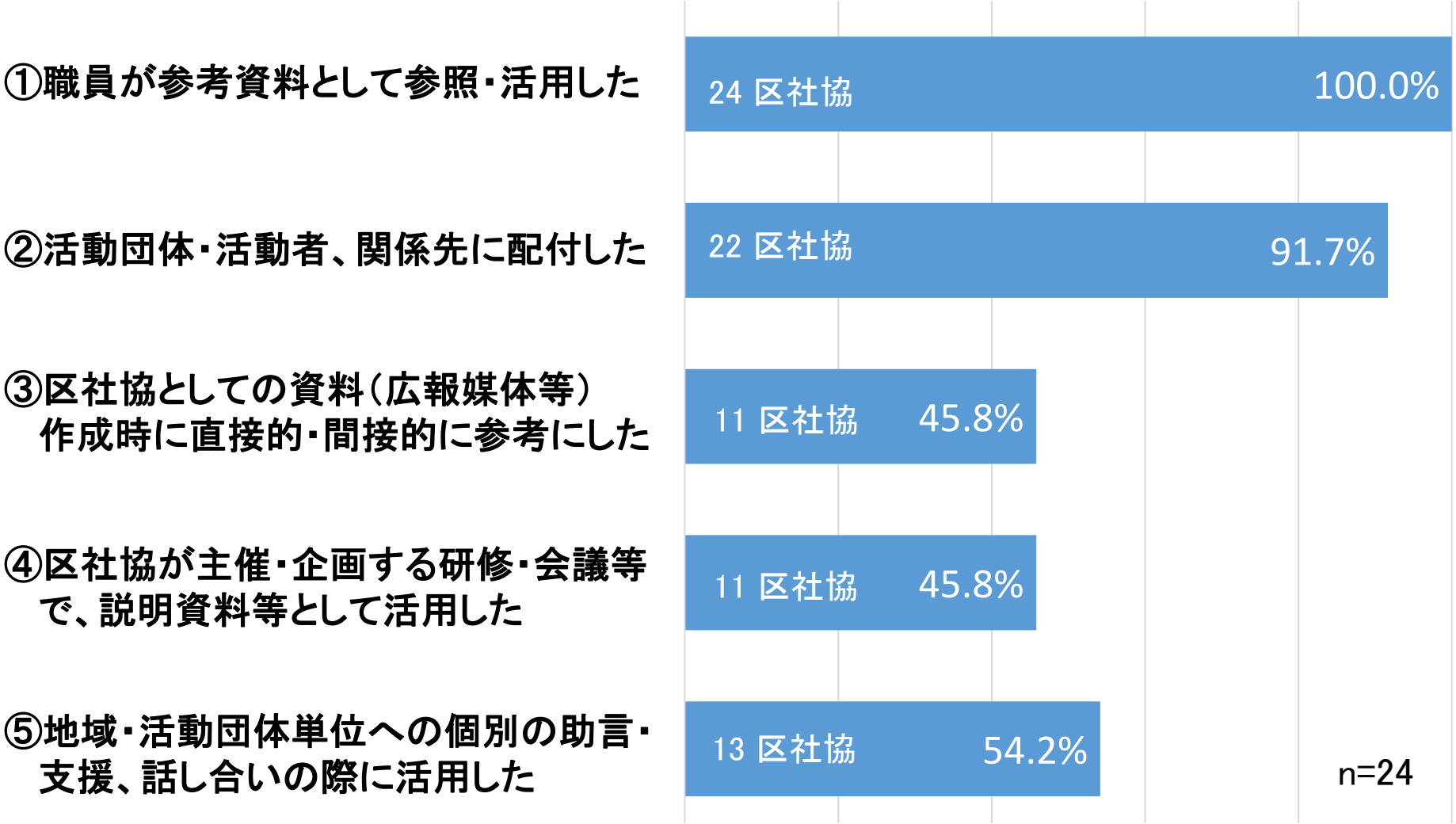
4. 結果・考察 （2）区社協対象アンケート調査

手引き資料「集まれなくてもつながる方法」「コロナの中でもつながる方法」について、大阪市内全24区社協に活用状況・課題等を問うアンケート調査を実施した

【実施時期】令和3年3月　　【回答数】24区社協（回答率100%）

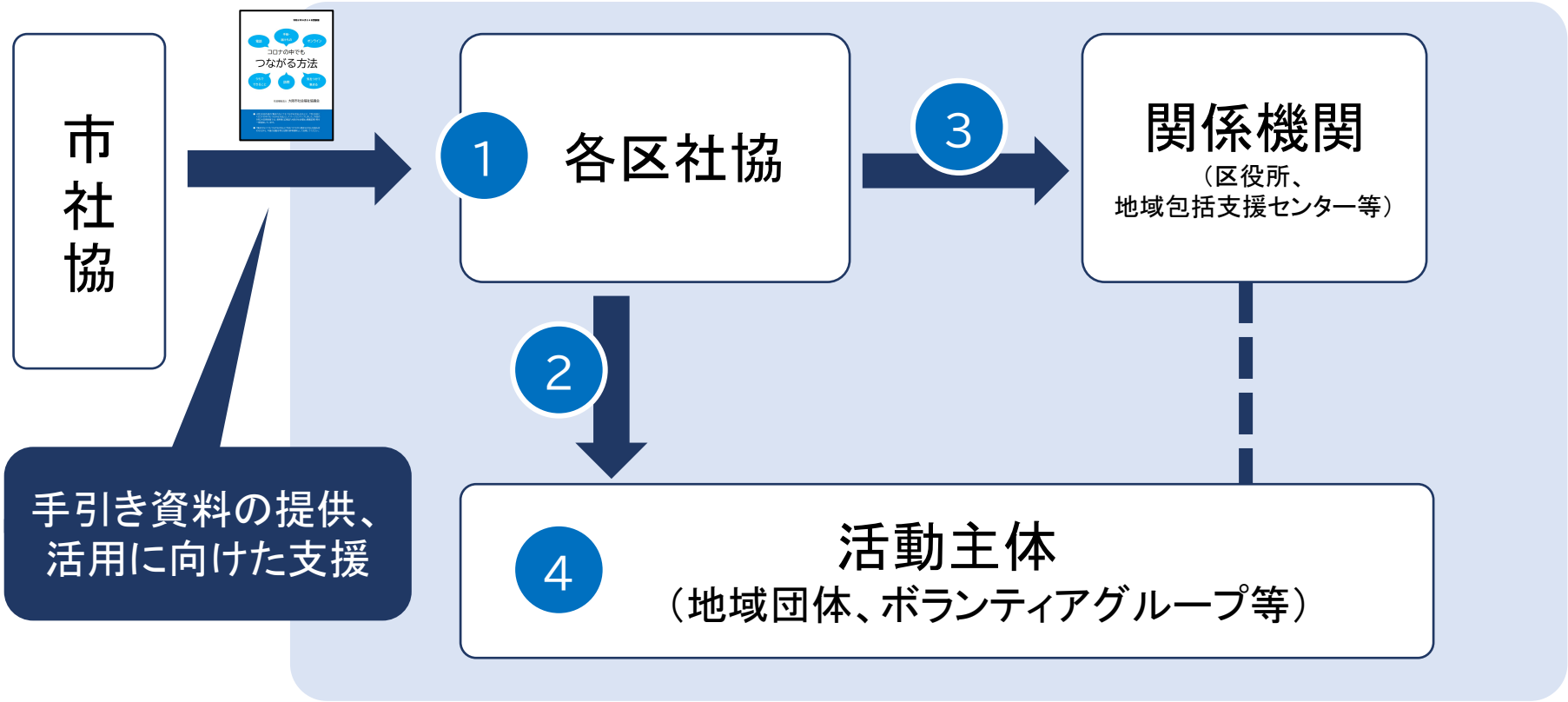
設問1	区社協としての手引き資料の活用場面で、あてはまるものをすべて選択してください。＜複数選択＞
設問2	設問1に関する具体的な活用例、活動団体等からの声や反応などを記入してください。（手引き資料自体の効果にこだわらず、それをツールとして区社協としてどのように支援したか、どのような変化があったかなども記入）　＜自由記述＞
設問3	手引き資料やコロナ禍での活動支援について、課題に感じること（手引き資料を含むこれまでの支援方法だけでは困難を感じる部分など）、今後に向けての意見（取り組みたいこと、市全体で必要と考えられることなど）があれば記入してください。　＜自由記述＞

1　区社協としての手引き資料の活用場面



▶ ①職員が参照・活用、②活動団体等に配付 についてはほとんどの区社協が該当。③区社協としての資料作成の参考にした、④主催研修等の説明資料とした、⑤個別の助言等に活用したはそれぞれ約半数の区社協があてはあると回答。なお、選択肢のチェック数は、全5項目該当が7区、4項目が4区、3項目が6区、2項目が5区、1項目が2区であった。

2	手引き資料が果たした機能・役割 （活用例、活動団体等からの声・反応などの自由記述に基づき整理・分析。いずれも社協職員による支援と合わさって発揮された機能・役割を含む）



1 区社協職員の視点、事業企画への影響

2 区社協－活動主体間の支援・助言

3 区社協－関係機関間の情報共有・協議

4 活動主体の意識醸成、活動支援

手引き資料が果たした機能・役割（1/2）

（活用例、活動団体等からの声・反応などの自由記述に基づき整理。社協職員による支援と合わさって発揮された機能・役割を含む）

分類	手引き資料が果たした機能・役割	主な意見（具体的な活用例、活動主体からの声など）
1 区社協段階	職員の視点・発想への影響	・住民から活動再開に向けた相談を受けた際に参考になった ・手引きを参考に、ボランティア活動者へ、気持ちが途切れないようにまめに連絡を取った
	住民向け事業企画への反映	・老人福祉センター事業として、おたよりでのつながりづくりを実践した ・「オンラインを活用した絵手紙講座」を実施した
2 区社協－活動主体間	情報提供・説明	・手引きを通して、つながる意味について改めて伝えることができた ・休止していたサロンの再開を検討している活動者へ冊子を渡し再開時に気をつけることなどを検討した
	各活動主体への助言、協議の促進	
	複数主体への助言、協議の促進	・区内の「福祉活動連絡会」で各地域の活動者を対象に手引きを用いて説明し、①地域のサロン活動の現状とその理由、②参加者はどう感じているのかをグループで話し合った ・ボランティア・市民活動センター運営委員会で、コロナ禍での取組みを話し合い、助言する際に活用した ・サロンボランティア連絡会で手引きの内容の説明とサロン再開に向けた模擬喫茶を実施した
3 区社協－関係機関間	関係機関同士の情報共有、協議の促進	・他法人が運営する地域包括支援センターから活動再開に向けた資料について相談があり、手引きの提供、説明をした ・関係機関に配付し、自区の掲載事例を共有した

手引き資料が果たした機能・役割（2/2）

（活用例、活動団体等からの声・反応などの自由記述に基づき整理。社協職員による支援と合わさって発揮された機能・役割を含む）

分類	手引き資料が果たした機能・役割	主な意見（具体的な活用例、活動主体からの声など）
4 活動主体段階	コロナ禍での活動に関する意識醸成	・「他の地域の方々も知恵と力を集め、工夫して活動をおこなっているんだな」という声があった ・地域の方はメディアから情報を得ることが多く、コロナのマイナス面の情報に偏りがちだったと思うが、この手引きでプラスの（活動に向けて前向きな）情報を得る機会になったのではないか
	活動再開の促進（そのための検討・協議を含む）	・手引きの内容も参考にして現在再開できているサロンがある ・地域が正しい活動再開方法に迷っていた時期であり、再開方法を検討する材料となっていた（それをもって再開とはならない場合もある） ・活動の実施は地域で判断してもらうことであると思うが、何も情報がない状態では活動者は尻込みしてしまう状況にあったと思う。手引きを活用し、一緒に準備を整え、方法を考える機会が持てたことで、活動者の背中を押せたのではと思う
	新たな形での活動の促進（そのための検討・協議を含む）	・ある地域では居場所で「日記」を活用し、参加者も積極的に記入し、居場所スタッフとのつながりを深めた ・事例があって見やすく、具合的な手法があったので、屋外にテントを張って活動するなど参考にされた地域があった ・区社協から地域への事業説明時や再開に向けて助言する際に手引きを活用することで、おたよりや介護予防・熱中症予防のチラシを添えて、ドリンクを配付した地域がある
その他		・参考資料として読んだだけで活用をすることはできなかった ・配付したものの「うちの地域でもやれるのでは」とはならなかった（時期の問題もあったかもしれない）

3	残された課題と、社協として想定される取組み （自由記述に基づき整理。社協として想定される取組みは大阪市社協内で協議・作成）

活動推進上の課題

- □ つながりづくりと感染リスクのジレンマ（つながり続けることはもとより、新たなつながりづくりが一層困難な状況である）
- □ 活動者（キーパーソン）ごとの考えの多様さ（再開判断や新たな展開の合意形成の難しさ）
- □ 活動休止に伴う活動者（ボランティア）の意欲・活動力の低下
- □ 活動の参加者・利用者の参加にあたっての不安（活動離れ）
- □ 行政・関係機関ごとの方針による活動への影響　など

※上記の前提として、住民の生活課題（生活困窮、孤立、心身の状況への影響など）がある

社協として想定される取組み　（市社協は広域、区社協は身近な区ごとに役割を担う）

- □ 地域（活動主体）ごとの状況把握・関係維持と、対話を通じた支援・提案
- □ 活動に関する広域での実態把握・分析・共有と、区・地域単位の支援への活用
- □ 「活動者層」だけではない、「参加者・利用者層」への啓発・情報発信
- □ オンラインツールを活用した取組みの推進（活動そのものに取り入れることにこだわらず、協議、学習、新たな参画を促すための手段として取り入れる）

4. 結果・考察（3）まとめ

「担当職員の意図・視点」として、手引き資料は「共感や希望を引き出す」「気づきや協議を促す」ことをねらいとして作成。作成過程では、当初はスピード感を重視し、更新時は現場との共同作業・意識合わせに重きを置いた動きへと切り替えていた。また、手引き本体とは別に、活用促進策が実施されていた。

⬇

「アンケート調査」から、手引き資料は、区社協の意図的な支援と組み合わさって、検討・協議を促すツールとして活用されることで、コロナ禍での活動に関する意識醸成、さらには活動の再開、新たな形での展開を促すことに寄与したことが確認できた。

（ただし、活動再開・形態変更につながった事例は限定的であり、決定打となったわけではない。また、区社協ごとの活用度合に差が見られた）

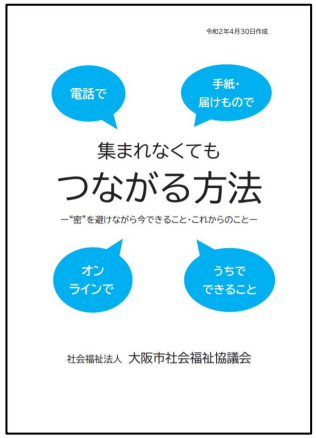
推進過程の後半では、手引き資料を更新し続けるのではなく、第3弾の手引き(令和2年9月更新版)を一定の到達点として、課題・状況変化を明らかにする、他の取組みへと派生させるなどの動きが見られた。

⬇

本研究におけるアンケート調査は、上記実践の一環として企画したものでもあり、活動推進上の課題を次の5点に整理することができた。

- □ つながりづくりと感染リスクのジレンマ (つながり続けることはもとより、新たなつながりづくりが一層困難な状況である)
- □ 活動者(キーパーソン)ごとの考えの多様(再開判断や新たな展開の合意形成の難しさ)
- □ 活動休止に伴う活動者(ボランティア)の意欲・活動力の低下
- □ 活動の参加者・利用者の参加にあたっての不安 (活動離れ)
- □ 行政・関係機関ごとの方針による活動への影響

▶ これに基づく支援策を、社協として今後検討・実施する。



「つながる方法」の
ダウンロードはこちらから

https://www.osaka-sishakyo.jp/20200728/

大阪市社協の取組み情報について

発信 あなたのそばの福祉のとりくみ

【平野区】「ＬＩＮＥ」を活用した「見守り活動」プレ実施中!!

2021/04/08

新型コロナウイルス感染症の影響により、人が顔を合わせて、ふれあう機会が制限されています。令和元年から有償による「たすけあい活動の会」を発足し、活動を展開している平野区瓜破北地域では、コロナ禍での見守り活動において、対面での活動を継続する一方で、オンラインを活用した「見守り活動」ができないかと検討していました。

瓜破北地域福祉活動コーディネーターの生方和子さんは、新型コロナウイルス感染症の影響前からコミュニケーションツール「ＬＩＮＥ」を使用し、「お元気ですか？」「お変わりありませんか？」と５名の方とメッセージを送りあっていました。そのうちのひとりで地域にお住まいのひとり暮らしの女性と、２月４日、試験的にビデオ通話で見守り活動を実施しました。

「ビデオ通話は初めてだった」「娘や孫ともやってみたい」と、その女性は感想を話します。お孫さんにすすめられ、スマートフォンを購入。ご家族と毎日「おはよう」「おやすみ」などをＬＩＮＥでやりとりしており、返事が遅くなれば心配してすぐに娘さんが家まで来てくれるそうです。

▲はじめてのビデオ通話もスムーズに

生方さんは、「今まではメッセージを送りあうのみだったが、今回顔を見ながらお話ができ、嬉しかった。今後もオンラインでの見守り活動を継続し、特にひとり暮らしの方とつながりをつくれたらと思う。そのために

大阪市内の区・地域の取組み
の最新情報はこちらから

https://www.osaka-sishakyo.jp/fukusinotorikumi/

大阪市社会福祉協議会　地域福祉課
TEL 06－6765－5606　　E-mail fukusi@osaka-sishakyo.jp